

セゾン資産形成の達人ファンド

運用報告書(全体版)

第11期(決算日 2017年12月11日)



■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類 信託期間	追加型投信/内外/資産複合 無期限
運用方針	一貫した「長期投資」という投資哲学に基づいて運用されているファンドへの投資を通じて、長期的な資産の成長を図ります。投資にあたっては、国内外の投資信託証券の中から、資産規模、運用実績、コストなどの面ならびにファンドの運用方針、投資態度をリサーチの上、投資を行います。原則として、為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	有価証券に投資する国内外の投資信託証券を投資対象とします。
組入制限	①外貨建資産への投資には制限を設けません。 ②投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券ならびに短期金融資産以外の有価証券への直接投資は行いません。 ④デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、税金を差し引いた後、再投資されます。

受益者の皆さまへ

平素は「セゾン資産形成の達人ファンド」に格別のご愛顧を賜り、厚く御礼を申し上げます。

この度、第11期決算を行いましたので、当期の運用状況をご報告いたします。

当期間も信託財産の長期的な成長を図ることを目的とした運用を、変わらずに行って参りましたことを合わせてご報告申し上げます。

今後も、皆さまの長期資産形成のお役に立てるよう、引き続き努めて参りますので、より一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

SAISON
ASSET
MANAGEMENT

セゾン投信

■お問い合わせ先

セゾン投信株式会社 お客様窓口
〒170-6037 東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60 37F
[ホームページ] <https://www.saison-am.co.jp>
[電話番号] 03-3988-8668
[営業時間] 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

ごあいさつ

セゾン投信が丹精込めて運用するアクティブ長期投資の「セゾン資産形成の達人ファンド」の第11期は、前期の苦戦をしっかりと取り返して世界全体の株式市場のパフォーマンスを十分に上回る超過収益を実現することが出来ました。具体的には当期の年間騰落率は+25.0%で、世界の株式市場を示す代表的株価指数であるMSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(配当込)の同期間騰落率+19.5%を凌ぎ、グローバルアクティブ運用の成果がしっかりと得られた1年間でした。

世界の株式市場は2017年を通じて主要国で軒並み右肩上がりの上昇を続け、2017年末の世界の株式時価総額は84兆ドル(約9,500兆円)と1年で2割超拡大したわけで、その主因は日米欧先進国中央銀行がリーマンショック以降揃って大胆な金融緩和に舵を切り続けた結果として溢れ出したマネーが株式市場に年間を通じて流入したことに尽きませんが、それは決して資金フローの需給だけでなく、世界全体で金融緩和に下支えされリーマンショック前以来久し振りに世界同時成長構造を取り戻した実体経済の自立回復軌道の力強さとその持続期待を先取りした、投資マネーの動きの所以でありましょう。

そして成長の持続的期待における根拠は単なる景気循環ではなく、新産業革命とも言われるITテクノロジーの劇的進화가近い将来あらゆる産業ヒエラルキーを抜本的に変える、グローバルな社会構造転換を見越した、生活者のライフスタイルに至る変化の先取りにあるのです。

今般顕在化し始めたイノベーションは、新たな産業勃興にとどまらず、今在る産業すべての事業の仕組みに変革をもたらし、仕事の仕方を変え、そこで働く労働者の働き方を根こそぎ覆して、世界中の生活者の生き方に新たな価値観を否応なく醸成させる、歴史的パラダイムシフトのステージ到来だと言えましょう。

セゾン投信のアクティブ運用は、目先のAI、ロボティクス、IoTといった変革の矮小的評価ではなく、すべての産業界の中でこうしたメガトレンドに自らの有するR&Dをしっかりと適合させて付加価値を生み続ける底力のある事業を冷厳に選別して、長期的視点で産業資本として供給して行く、本格的な王道のアプローチを一切ぶれることなく継続しています。

現状のマーケット環境は世界的低金利がもたらす「適温相場」で専ら楽観が先行していますが、やがて来る反動的調整局面でも当ファンドは一貫した運用ポリシーを継続させることで、専ら持続的に新たな富を生み出す事業の価値増大から長期的運用成果を積み上げて行く所存です。

当ファンドは当期末で538億円の純資産残高となり、我が国を代表する国際分散投資型アクティブファンドとして成長しており、お蔭様で「R&Iファンド大賞」4年連続受賞を、そして「トムソン・ロイター・リップパー・ファンド・アワードジャパン」では3年連続最優秀ファンド賞受賞を得て、2018年からは稀少なグローバルアクティブ系ファンドとして「つみたてNISA」対象商品にも登録されています。

長距離列車「セゾン号」乗客の皆さまには、本格的長期投資の継続に乗務員一同感謝申し上げますと共に、第11期の運用状況を報告させていただきます。

代表取締役社長 中野 晴啓

◎受賞実績



セゾン資産形成の達人ファンド
**「R&Iファンド大賞2017」
 最優秀ファンド賞を受賞しました。**

格付投資情報センター(R&I)の選定する「R&I ファンド大賞 2017」において「投資信託10年/外国株式」部門で「最優秀ファンド賞」、「投資信託/外国株式」部門で「優秀ファンド賞」を受賞しました。「最優秀ファンド賞」受賞は4年連続となります。



セゾン資産形成の達人ファンド
**「トムソン・ロイター・リップパー・ファンド・アワードジャパン2017」
 最優秀ファンド賞を受賞しました。**

トムソン・ロイターの投資信託情報サービスを提供しているリップパーの選定する「トムソン・ロイター・リップパー・ファンド・アワードジャパン2017」において最優秀ファンド賞を受賞しました。評価期間「5年」/分類「ミックスアセット 日本円 フレキシブル」 「最優秀ファンド賞」受賞は3年連続となります。

運用担当者の紹介

セゾン資産形成の達人ファンドは、ファンド・オブ・ファンズの仕組みを活用して、世界の優れたリソースを活用しながら、日本の生活者の方の長期の資産形成に資することができるよう、不確実な市場の予想に頼ることなく、長期的なリターンと幅広い分散によるリスクの軽減を重視して、チームで運用を行っています。

代表取締役社長、CIO(チーフインベストメントオフィサー)

中野 晴啓

主な役割

運用の基本的な方向性の指示

運用経験年数 27年

経歴

1987年	明治大学商学部卒業
1987年	株式会社クレディセゾン入社。セゾングループの金融子会社にて債券ポートフォリオを中心に資金運用業務に従事した後、投資顧問事業を立ち上げ運用責任者としてグループ資金の運用のほか外国籍投資信託をはじめとした海外契約資産等の運用アドバイスを手がける。その後、2006年セゾン投信を設立。2007年4月から現職。



運用部長、ポートフォリオマネジャー

瀬下 哲雄

主な役割

運用方針の決定、資産配分比率の決定、キャッシュフローの管理

運用経験年数 11年

経歴

1996年	上智大学経済学部経営学科卒業
2006年	セゾン投信入社、2007年3月のファンド設定時より運用を担当し、2011年よりポートフォリオマネジャー、2014年から現職。



最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		為替レート 米ドル/円	投資信託										投資証券 組入比率	米国 オボチュニ ティ	テー ・ロウ ・グロース	テー ・ロウ ・バリュー	米国株式 集中投資	BBH ・コア ・セレクト	純資産 総額
	(分配) 円	税金 分配金 円	期中 騰落率 %	期中 騰落率 %	投資信託 受益証券 組入比率 %		コムジエスト ・ヨーロッパ %	コムジエスト ・エマージング %	TMA長期 投資ファンド %	スパークス ・ワンアジア %	スパークス ・集中投資 %	スパークス ・長期厳選 %	コモズ 30ファンド %	コムジエスト 日本株式 %									
第7期 (2013年12月10日)	12,743	-	60.2	11,597	53.1	103.35	56.7	25.7	11.6	2.9	-	5.2	6.0	5.4	-	42.8	26.5	8.4	7.9	-	-	11,577	
第8期 (2014年12月10日)	15,960	-	25.2	14,568	25.6	119.46	55.1	27.1	13.9	2.8	-	4.6	6.6	-	41.7	25.2	8.3	8.2	-	-	19,448		
第9期 (2015年12月10日)	16,995	-	6.5	14,448	△0.8	121.50	56.4	27.9	12.5	2.3	2.9	4.0	6.8	-	42.5	22.9	9.9	-	9.7	-	29,930		
第10期 (2016年12月12日)	16,637	-	△2.1	14,875	3.0	115.47	53.9	25.6	12.4	-	3.8	3.4	6.0	-	2.7	45.5	24.7	10.3	-	10.4	-	37,496	
第11期 (2017年12月11日)	20,804	-	25.0	17,782	19.5	113.65	55.5	26.8	12.3	-	3.8	3.4	6.0	-	3.1	43.0	23.3	-	-	9.8	9.9	53,824	

- ・基準価額は1万円当たりです。
- ・当ファンドにはベンチマークがないため、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数のMSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(配当込)を参考指数として記載しております。参考指数は、設定日(2007年3月15日)の値を10,000として委託会社が計算したものです。
- ・参考指数は、基準価額への反映を考慮して、2営業日前のものに、当日のわが国の対顧客電信売買仲値を利用して円換算しております。
- ・騰落率、小数点第2位を四捨五入しております。
- ・組入比率は、対純資産総額です。組入比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
- ・為替レート(米ドル/円)は、わが国の対顧客電信売買仲値を利用しております。
- ・純資産総額の単位未満は、切り捨てて表示しております。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		参考指数		投資信託										投資証券 組入比率	米国 オボチュニ ティ	テー ・ロウ ・グロース	米国株式 集中投資	BBH ・コア ・セレクト	
	円	%	期中 騰落率	期中 騰落率	投資信託 受益証券 組入比率	コムジエスト ・ヨーロッパ	コムジエスト ・エマージング	スパークス ・ワンアジア	スパークス ・集中投資	スパークス ・長期厳選	コモズ 日本株式									
(期首)	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
2016年12月12日	16,637	-	14,875	-	53.9	25.6	12.4	3.8	3.4	6.0	2.7	45.5	24.7	10.3	10.4	-	-	-	-	-
12月末	16,833	1.2	14,953	0.5	54.5	26.4	12.2	3.7	3.3	6.1	2.8	44.6	24.2	10.2	10.2	-	-	-	-	-
2017年1月末	17,122	2.9	15,133	1.7	54.8	26.4	12.5	3.7	3.2	6.1	2.8	43.6	23.7	9.9	10.0	-	-	-	-	-
2月末	17,167	3.2	15,325	3.0	54.3	25.9	12.7	3.8	3.3	6.0	2.8	44.0	23.7	10.0	10.3	-	-	-	-	-
3月末	17,553	5.5	15,486	4.1	55.3	26.9	12.7	3.9	3.2	5.9	2.8	42.9	23.1	-	10.1	9.7	-	-	-	-
4月末	17,962	8.0	15,600	4.9	56.0	27.7	12.6	3.9	3.1	5.8	2.8	42.4	22.8	-	9.9	9.7	-	-	-	-
5月末	18,672	12.2	15,889	6.8	56.4	27.9	12.7	3.8	3.2	6.0	2.9	41.8	22.7	-	9.8	9.4	-	-	-	-
6月末	19,047	14.5	16,219	9.0	56.5	27.9	12.6	3.9	3.2	6.0	2.9	42.1	22.7	-	9.7	9.6	-	-	-	-
7月末	19,027	14.4	16,340	9.9	56.6	27.6	12.9	4.0	3.2	5.9	3.0	41.5	22.2	-	9.7	9.7	-	-	-	-
8月末	18,818	13.1	16,274	9.4	56.4	27.4	12.9	3.9	3.2	5.9	3.0	41.8	22.2	-	9.8	9.8	-	-	-	-
9月末	19,623	17.9	16,967	14.1	56.0	27.4	12.6	3.9	3.2	5.9	3.0	42.8	23.0	-	9.9	9.8	-	-	-	-
10月末	20,265	21.8	17,461	17.4	56.1	27.1	12.8	3.9	3.2	6.0	3.0	42.2	22.9	-	9.7	9.7	-	-	-	-
11月末	20,659	24.2	17,628	18.5	55.8	26.8	12.7	3.9	3.4	6.0	3.1	42.5	23.2	-	9.7	9.7	-	-	-	-
(期末) 2017年12月11日	20,804	25.0	17,782	19.5	55.5	26.8	12.3	3.8	3.4	6.0	3.1	43.0	23.3	-	9.8	9.9	-	-	-	-

- ・騰落率は期首比です。
- ・組入比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

当期の運用状況と今後の運用方針

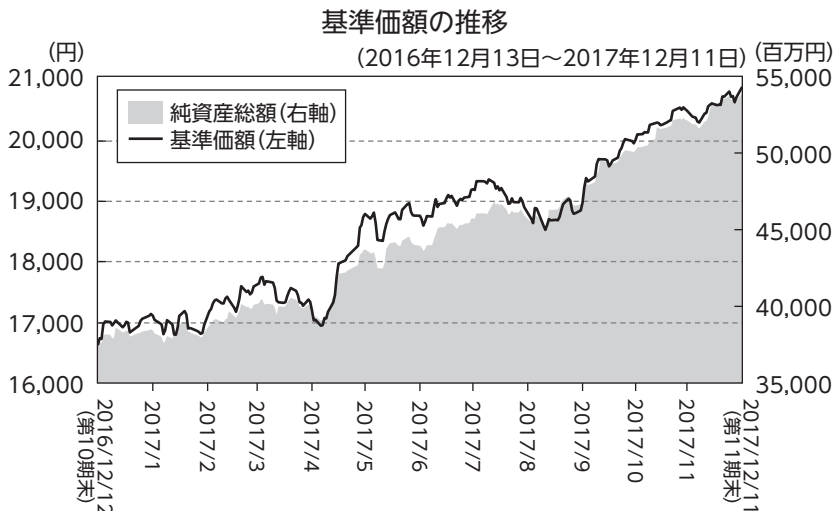
期中の基準価額等の推移

当ファンドの第11期(2016年12月13日～2017年12月11日)の年次運用状況をご報告いたします。

当期の基準価額の推移は、2016年12月14日に16,726円の最安値を、2017年12月11日に20,804円の最高値を付け、当期末の基準価額は20,804円となりました。設定から当期末までの基準価額の騰落率は108.0%、当期の騰落率は25.0%でした。

【基準価額のハイライト】

	基準価額	日付
安値	16,726円	2016年12月14日
高値	20,804円	2017年12月11日



- ・当ファンドには、ベンチマークはありません。
- ・分配を行っていないため、分配金再投資基準価額は表示していません。
- ・表示されている基準価額が、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものとなります。
- ・上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【基準価額の主な変動要因】

当期は、投資先の株式ファンドが全て上昇し、欧州株式に投資する「ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA(適格機関投資家限定)」、米国株式に投資する「バンガード®米国オポチュニティファンド」、新興国市場に投資する「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA(適格機関投資家限定)」が特に大きな基準価額の上昇要因となりました。一方で、対ドルでの円高の進行が、小幅ながら基準価額の下落要因となりました。

参考指数やベンチマークとの対比では、日本の株式に投資を行う、「スパークス・集中投資・日本株ファンドS(適格機関投資家限定)」、「コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)」、「スパークス・長期厳選・日本株ファンド(適格機関投資家限定)」や「バンガード米国オポチュニティファンド」、「ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA(適格機関投資家限定)」などが銘柄選択効果により、参考指数を上回る一方で、「スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS(適格機関投資家限定)」などが銘柄選択の影響により、参考指数やベンチマークを下回りました。

また、当ファンドでは市場動向の予測に基づいて地域別の資産配分比率を決定することはありませんが、参考指数と比べて相対的に高い組入比率を維持していた欧州や新興国の株式市場が良好なパフォーマンスであったことも基準価額の上昇に寄与しました。

< 基準価額のプラス要因 >

ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA (適格機関投資家限定) (円)
バンガード米国オポチュニティファンド (米ドル)
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA (適格機関投資家限定) (円)
アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッドUS エクイティ・ポートフォリオ (米ドル)
スパークス・長期厳選・日本株ファンド (適格機関投資家限定) (円)
スパークス・集中投資・日本株ファンド S (適格機関投資家限定) (円)
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト (米ドル) ※1
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定) (円) ※1
ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV・US ラジキャップ・グロス・エクイティ・ファンド (米ドル) ※2
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S (適格機関投資家限定) (円)

※1 2017年3月から組み入れ

※2 2017年3月までに全額を売却

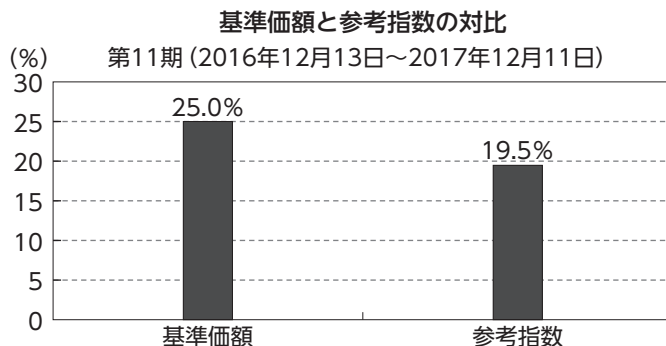
期中騰落率
25.0%

対ドルでの為替レート (円高)

< 基準価額のマイナス要因 >

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の当期の騰落率の対比です。



- ・当ファンドにはベンチマークがないため、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数のMSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(配当込)を参考指数として記載しております。
- ・参考指数は、基準価額への反映を考慮して、2営業日前のものに、当日のわが国の対顧客電信売買仲値を利用して円換算しております。

当ファンドの運用経過と結果

当期も引き続き、株式への投資比率を高位に保ち、幅広く国際分散投資を行うことを基本に、市場の行き過ぎを活用することを意識しながら投資を行いました。

当期は、3月に、長期視点での個別銘柄の選定に一段と重点を置き、特定のベンチマークを意識しない運用に集中する方針の下、質が高く本質的価値に対して十分割安と判断される銘柄に集中投資を行う「BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBHコア・セレクト」への投資を開始し、ラッセル1000グロース指数をベンチマークとしている「ティー・ロウ・プライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド」を全額売却致しました。

上記以外では、各ファンドの目標投資比率は、ほぼ固定とし、定期積立プランなどのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、為替市場や株式市場の動向により、目標投資比率に対して組入比率が低めとなったファンドの購入を行いました。また、受益者の皆様からのご解約が高水準となったことを受けて、1月には一部ファンドの売却を行いました。

結果として、相対的に軟調な値動きが続いた「スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS〈適格機関投資家限定〉」、「BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBHコア・セレクト」への投資比率が目標とする資産配分比率に対して高めとなった一方で、大幅に価格が上昇した「スパークス・集中投資・日本株ファンドS〈適格機関投資家限定〉」へは1月に売却を行った後、追加の投資を行っていないほか、相対的に堅調な値動きが続いた「スパークス・長期厳選・日本株ファンド〈適格機関投資家限定〉」、「バンガード米国オポチュニティファンド」への投資比率が目標とする資産配分比率に対して低めとなりました。

期末の地域別の資産配分比率は、前期末と比較して、米国が低下し、欧州、日本が上昇しましたが、いずれも小幅な変動に留まっています。

投資環境

【株式市場の概況】

米国では2016年12月に1年振りとなる政策金利の引き上げ行われ、2017年に入ってからでも緩やかな政策金利の引き上げが続くと共に、10月からは量的緩和策の縮小が開始され、ユーロ圏でも4月から量的緩和策の拡大規模が縮小されるなど、米国や欧州では金融緩和策の縮小に向けた動きが続いているものの、物価が低迷していることから金融緩和環境が長期間維持されるとの見方が拡がりました。

そのなかで、米国や欧州での政治的な混乱への警戒や、北朝鮮情勢を巡る緊張の高まりを受けて軟調に推移する局面もあったものの、米国では減税や規制緩和による景気刺激策への期待が高まったほか、ユーロ圏でも企業の景況感の改善が確認され、先行きに対する明るい見方が拡がったことから、リスク選好が強まって1年を通じて上昇基調で推移しました。また、金融緩和環境の長期化観測を背景とした株式市場の上昇が続いていることを受けて、割安と見られる投資先が少なくなってくるなかで、成長への期待が高まっている情報技術関連企業の株価が大きく上昇して市場全体を押し上げたほか、9月以降、日本の株式市場の相対的な割安感に注目が集まり、資金が流入して大きく上昇するなど、少しでも有望な投資先を見つけようとして資金が集中する動きが見られました。

セクター別では、技術革新への期待が高まったことを受けて、情報技術セクターが大きく上昇する一方で、エネルギーシフトによる需要の低下に対する警戒が強まってエネルギーセクターが弱い動きとなりました。

【為替市場の概況】

ドルは、米国経済の先行きに対する明るい見方が維持されるなかで、緩やかながら継続的に政策金利が引き上げられ、10月には量的緩和の為に保有している資産規模の縮小が開始されたものの、物価が低迷していることを受けて、2018年以降の政策金利の引き上げペースが緩やかなものになるとの見方が拡がり、下落しました。

ユーロは、域内景気の先行きに対する明るい見方が拡がったほか、4月から量的緩和の拡大規模が縮小され、10月には2018年1月からさらに拡大規模を縮小することが決まったことから、量的緩和の拡大が終了に向かうとの見方が拡がり、上昇しました。

円は、金融緩和策の副作用や限界が意識され、金融緩和の拡大観測が後退したものの、リスク選好が強まったことを受けてやや軟調な展開が続き、対ドルでは円高となったものの、対ユーロで円安となりました。

組入ファンドと為替レートの動き

バンガード米国オポチュニティファンド(米ドル建て)

バンガード米国オポチュニティファンドの当期の騰落率^{*1}は、+26.27%でした。対応する期間^{*2}のベンチマークである「ラッセル3000種指数(配当込)」の騰落率は+18.72%でした。

- *1 当ファンドの基準価額の算定はバンガード米国オポチュニティファンドの前々営業日の評価額を基に行う仕組みとなっておりますので、バンガード米国オポチュニティファンドの騰落率は当ファンドの計算期間での2営業日前のものを利用しています。
- *2 バンガード米国オポチュニティファンドの評価額は当日の市場の終値を基に算出することとなっておりますので、「ラッセル3000種指数(配当込)」の騰落率は、当ファンドでの計算期間の2営業日前のものを利用しています。



ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV-USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド(米ドル建て)

ティー・ロウ・プライス・ファンズSICAV-USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンドの前期末(2016年12月12日)から組入れ終了日(2017年3月15日)までの騰落率^{*1}は、+6.97%でした。対応する期間^{*2}のベンチマークである「ラッセル1000種グロース株指数(配当込)」の騰落率は+7.36%でした。

- *1 当ファンドの基準価額の算定はティー・ロウ・プライス・ファンズSICAV-USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンドの前営業日の評価額を基に行う仕組みとなっておりますので、ティー・ロウ・プライス・ファンズSICAV-USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンドの騰落率は当ファンドの計算期間での1営業日前のものを利用しています。
- *2 ティー・ロウ・プライス・ファンズSICAV-USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンドの評価額は当日の市場のヨーロッパ中央時間の午後1時に取得可能な時価を基に算出することとなっておりますので、「ラッセル1000種グロース株指数(配当込)」の騰落率は、当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。



アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ(米ドル建て)

アライアンス・バーンスタインSICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオの当期の騰落率^{*1}は、+20.70%でした。対応する期間^{*2}のベンチマークである[S&P500指数(配当込・税引後)]の騰落率は+19.02%でした。

- *1 当ファンドの基準価額の算定はアライアンス・バーンスタインSICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオの前営業日の評価額を基に行う仕組みとなっておりますので、アライアンス・バーンスタインSICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオの騰落率は当ファンドの計算期間での1営業日前のものを利用していません。
- *2 アライアンス・バーンスタインSICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオの評価額は当日の市場の終値を基に算出することとなっておりますので、[S&P500指数(配当込・税引後)]の騰落率は、当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用していません。



BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト(米ドル建て)

BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクトの組入れ開始日(2017年3月14日)から期末までの騰落率^{*1}は、+11.36%でした。対応する期間^{*2}の[S&P500指数(配当込・税引後)]の騰落率は+12.86%でした。

- *1 当ファンドの基準価額の算定はBBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクトの前営業日の評価額を基に行う仕組みとなっておりますので、BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクトの騰落率は当ファンドの計算期間での1営業日前のものを利用していません。
- *2 BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクトの評価額は当日の市場の終値を基に算出することとなっておりますので、[S&P500指数(配当込・税引後)]の騰落率は、当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用していません。



ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA(適格機関投資家限定)(円建て)

ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA(適格機関投資家限定)の当期の基準価額の騰落率^{*1}は、+29.16%でした。対応する期間^{*2}の「MSCIヨーロッパ・インデックス(円建て換算・配当込・税引後)」の騰落率は+23.51%でした。

- *1 当ファンドの基準価額の算定はニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA(適格機関投資家限定)の前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA(適格機関投資家限定)の騰落率は当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用していません。
- *2 ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA(適格機関投資家限定)の基準価額は前日の市場の終値と当日の投資信託協会発表の評価用為替レートを基に算出することとなっておりますので、「MSCIヨーロッパ・インデックス(円建て換算・配当込・税引後)」の騰落率は、当ファンドでの計算期間の2営業日前の値と1営業日前の投資信託協会発表の評価用為替レートを基に算出しています。



ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA(適格機関投資家限定)(円建て)

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA(適格機関投資家限定)の当期の基準価額の騰落率^{*1}は、+26.89%でした。対応する期間^{*2}の「MSCIエマージングマーケット・インデックス(円建て換算・配当込・税引後)」の騰落率は+26.87%でした。

- *1 当ファンドの基準価額の算定はニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA(適格機関投資家限定)の前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっており、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA(適格機関投資家限定)の騰落率は当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。
- *2 ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA(適格機関投資家限定)の基準価額は前日の市場の終値と当日の投資信託協会発表の評価用為替レートを基に算出することとなっておりますので、「MSCIエマージングマーケット・インデックス(円建て換算・配当込・税引後)」の騰落率は、当ファンドでの計算期間の2営業日前の値と1営業日前の投資信託協会発表の評価用為替レートを基に算出しています。



スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS(適格機関投資家限定)(円建て)

スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS(適格機関投資家限定)の当期の基準価額の騰落率^{*1}は、+19.79%でした。対応する期間^{*2}の「MSCIアジア太平洋(日本を除く)インデックス(円建て換算・配当込・税引後)」の騰落率は+26.09%でした。

- *1 当ファンドの基準価額の算定はスパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS(適格機関投資家限定)の前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっており、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS(適格機関投資家限定)の騰落率は当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。
- *2 スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS(適格機関投資家限定)の基準価額は前日の市場の終値と当日の投資信託協会発表の評価用為替レートを基に算出することとなっておりますので、「MSCIアジア太平洋(日本を除く)・インデックス(円建て換算・配当込・税引後)」の騰落率は、当ファンドでの計算期間の2営業日前の値と1営業日前の投資信託協会発表の評価用為替レートを基に算出しています。



スパークス・集中投資・日本株ファンドS(適格機関投資家限定)(円建て)

スパークス・集中投資・日本株ファンドS(適格機関投資家限定)の当期の基準価額の騰落率^{*1}は、+49.53%でした。対応する期間^{*2}の「東証株価指数 [TOPIX](配当込)」の騰落率は+20.77%でした。

- *1 当ファンドの基準価額の算定はスパークス・集中投資・日本株ファンドS(適格機関投資家限定)の前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっており、スパークス・集中投資・日本株ファンドS(適格機関投資家限定)の騰落率は当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。
- *2 スパークス・集中投資・日本株ファンドS(適格機関投資家限定)の基準価額は当日の市場の終値を基に算出することとなっておりますので、「東証株価指数 [TOPIX](配当込)」の騰落率は、当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。



スパークス・長期厳選・日本株ファンド〈適格機関投資家限定〉(円建て)

スパークス・長期厳選・日本株ファンド(適格機関投資家限定)の当期の基準価額の騰落率^{*1}は、+33.91%でした。対応する期間^{*2}の「東証株価指数 [TOPIX] (配当込)」の騰落率は+20.77%でした。

- *1 当ファンドの基準価額の算定はスパークス・長期厳選・日本株ファンド(適格機関投資家限定)の前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、スパークス・長期厳選・日本株ファンド(適格機関投資家限定)の騰落率は当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。
- *2 スパークス・長期厳選・日本株ファンド(適格機関投資家限定)の基準価額は当日の市場の終値を基に算出することとなっておりますので、「東証株価指数 [TOPIX] (配当込)」の騰落率は、当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。



コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)(円建て)

コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)の当期の基準価額の騰落率^{*1}は、+38.59%でした。対応する期間^{*2}の「東証株価指数 [TOPIX] (配当込)」の騰落率は+20.77%でした。

- *1 当ファンドの基準価額の算定はコムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)の前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)の騰落率は当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。
- *2 コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)の基準価額は当日の市場の終値を基に算出することとなっておりますので、「東証株価指数 [TOPIX] (配当込)」の騰落率は、当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。



為替レートの推移

当期の対米ドルの為替レートは、1.58%の円高(ファンドの基準価額にはマイナスの影響)^{*}でした。

- * 当ファンドの外貨建て資産の基準価額の算定は、当日の投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して行う仕組みとなっておりますので、為替レートの変化率は、当ファンドの計算期間の投資信託協会発表の評価用為替レートを利用しています。



今後の運用方針

情報技術の進化とそれに伴う社会の変化への期待が高まったことを背景に、関連する製品やサービスを提供する企業の成長期待が高まって株価が上昇したことは、当期の当ファンドの基準価額にもプラスの影響を与えましたが、そのような企業への投資においても、それぞれの企業の本質的価値と株価の関係に注目して注意深く投資を行うことに変わりはありません。また、金融緩和環境が長期間継続していることを背景に、一部では過熱感も生じているようにも見受けられますが、引き続き投資先ファンドを通じて本質的価値に対して割安な銘柄に投資を行うことにより資産を守ることを意識しながら、株式への投資比率を高位に保って参ります。さらに、長期的に株価は本質的価値を反映していくことを念頭に置き、投資先ファンドのパフォーマンスが一時的に市場平均などを下回った場合でも、投資哲学や投資方針に揺るぎがなく、本質的価値を見極める能力が維持されていると考えられる限りは積極的に投資を継続し、投資先企業の本質的価値と株価の関係に注目して投資を行う一貫した方針による、長期的な資産の成長を目指して参ります。

その上で、出来る限り多くの投資機会を活用すること、および資産を守る観点から分散投資を行うことが重要であるとの認識のもと、幅広い地域への投資を継続して参ります。

運用部長 瀬下 哲雄

分配金

基準価額の水準、並びに市場環境等を考慮し、当期の分配については見送りとさせていただきます。なお、留保金につきましては、元本部分と同様の運用を行って参ります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第11期
	2016年12月13日～2017年12月11日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	-
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	11,942

・対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2016年12月13日~2017年12月11日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	107円 (59) (40) (8)	0.575% (0.316) (0.216) (0.043)	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 ・ 委託した資金の運用の対価 ・ 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・ 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (監査費用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ その他は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・移転等に要する費用
合 計	107	0.577	

期中の平均基準価額は18,525円です。

- ・ 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- ・ 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
- ・ 財産維持手数料は当期は発生しておりません。
- ・ 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
- ・ 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

期中の売買及び取引の状況 (2016年12月13日から2017年12月11日まで)

投資信託受益証券		買付		売付	
		□数	金額	□数	金額
国内	ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA (適格機関投資家限定)	千口	千円	千口	千円
	ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA (適格機関投資家限定)	966,148	1,885,000	-	-
	スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS(適格機関投資家限定)	407,321	685,000	-	-
	スパークス・集中投資・日本株ファンドS(適格機関投資家限定)	317,333	320,000	-	-
	スパークス・長期厳選・日本株ファンド(適格機関投資家限定)	-	-	6,372	20,000
	コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)	54,032	205,000	2,942	10,000
	コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)	166,412	190,000	-	-
投資証券		買付		売付	
		□数	金額	□数	金額
外国	アメリカ バンガード米国オポチュニティファンド	千口	千米ドル	千口	千米ドル
		11	8,150	0	398
外国	ルクセンブルク ティール・ロウ・プライス・ファンズ SICAV-USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	千口	千米ドル	千口	千米ドル
		-	-	1,031	36,053
	アライアンス・パーンスタイン SICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	261	5,600	-	-
	BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト	1,552	42,387	-	-

・金額は受渡し代金です。

・千単位未満は切り捨てて表示しております。

利害関係人との取引状況等 (2016年12月13日から2017年12月11日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

・利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2016年12月13日から2017年12月11日まで)

該当事項はありません。

自社による当ファンドの設定・解約状況 (2016年12月13日から2017年12月11日まで)

該当事項はありません。

組入れ資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組入れた円建てファンドの明細 (2017年12月11日現在)

ファンド名	当 期 末			
	単位数又は口数	評 価 額	比 率	
株式ファンド				
	千口	千円	%	
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA (適格機関投資家限定)	6,855,007	14,439,388	26.8	
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA (適格機関投資家限定)	3,647,448	6,647,110	12.3	
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS (適格機関投資家限定)	1,888,158	2,029,581	3.8	
スパークス・集中投資・日本株ファンドS (適格機関投資家限定)	402,718	1,852,465	3.4	
スパークス・長期厳選・日本株ファンド (適格機関投資家限定)	748,801	3,234,073	6.0	
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	1,166,179	1,643,730	3.1	
小 計	口 数 ・ 金 額	14,708,314	29,846,349	55.5
	銘 柄 数	6	-	
合 計	口 数 ・ 金 額	14,708,314	29,846,349	55.5
	銘 柄 数	6	-	

- ・千単位未満は切り捨てて表示しております。
- ・比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
- ・比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建てファンドの明細 (2017年12月11日現在)

ファンド名	単 位 数 又は口数	当 期 末		比 率	
		外貨建金額	邦貨換算金額		
株式ファンド					
	千口	千アメリカ・ドル	千円	%	
バンガード米国オポチュニティファンド	132	110,188	12,522,913	23.3	
アライアンス・パーンスタイン SICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	2,052	46,549	5,290,336	9.8	
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト	1,552	46,699	5,307,359	9.9	
小 計	口 数 ・ 金 額	3,737	-	23,120,609	43.0
	銘 柄 数	3	-	-	
合 計	口 数 ・ 金 額	3,737	-	23,120,609	43.0
	銘 柄 数	3	-	-	

- ・邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
- ・千単位未満は切り捨てて表示しております。
- ・比率は、純資産総額に対する各通貨の投資証券評価額の比率です。
- ・比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

投資信託財産の構成

(2017年12月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	29,846,349	55.3
投 資 証 券	23,120,609	42.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	1,038,843	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	54,005,802	100.0

- ・金額の千円未満は切り捨てて表示しております。比率は小数点第2位を四捨五入しております。
- ・当期末における外貨建資産(23,120,609千円)の投資信託財産総額(54,005,802千円)に対する比率は42.8%です。
- ・外貨建純資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。当期末における邦貨換算レートは1米ドル=113.65円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	54,005,802,238円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,038,843,464
投資信託受益証券(評価額)	29,846,349,250
投資証券(評価額)	23,120,609,524
(B) 負 債	181,691,043
未 払 解 約 金	43,109,421
未 払 信 託 報 酬	138,096,956
そ の 他 未 払 費 用	484,666
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	53,824,111,195
元 本	25,871,409,251
次 期 繰 越 損 益 金	27,952,701,944
(D) 受 益 権 総 口 数	25,871,409,251口
1万口当り基準価額 (C/D)	20,804円

期首元本	22,538,188,764円
期中追加設定元本額	7,521,869,263円
期中一部解約元本額	4,188,648,776円
1口当たり純資産額	2.0804円

- ・当運用報告書作成時点では監査未了です。

損益の状況

当期自2016年12月13日 至2017年12月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,731,097円
受 取 利 息	1,742
そ の 他 収 益 金	4,264,300
支 払 利 息	△534,945
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	9,622,038,625
売 買 益	10,500,119,336
売 買 損	△878,080,711
(C) 信 託 報 酬 等	△254,799,991
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	9,370,969,731
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,655,487,086
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	12,926,245,127
(配 当 等 相 当 額)	15,870,982,488
(売 買 損 益 相 当 額)	△2,944,737,361
(G) 合 計 (D + E + F)	27,952,701,944
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	27,952,701,944
追 加 信 託 差 損 益 金	12,926,245,127
(配 当 等 相 当 額)	15,870,982,488
(売 買 損 益 相 当 額)	△2,944,737,361
分 配 準 備 積 立 金	15,026,456,817
繰 越 損 益 金	-

- ・(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・(C)信託報酬等には信託報酬等に関わる消費税等を含めて表示しております。
- ・(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- ・計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,629,177円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(9,367,160,070円)、信託約款に定める収益調整金(15,870,982,488円)および信託約款に定める分配準備積立金(5,655,667,570円)より分配対象収益は30,897,439,305円(1万口当たり11,942円)ですが、当期に分配した金額はありません。
- ・当運用報告書作成時点では監査未了です。

お知らせ

当期中の約款変更について

2016年12月13日から2017年12月11日までの期間に実施した約款変更は以下の通りです。

●2017年3月11日付

信託報酬率を変更するため、「信託報酬等の額」を規定した条文に所要の変更を行いました。

(参考情報)

変更前	信託財産の純資産総額×年0.54%(税抜)
変更後	信託財産の純資産総額×年0.53%(税抜)

投資対象ファンドの変更に伴い、投資信託約款にて別に定める「運用の基本方針」に所要の変更を行いました。

●2017年9月9日付

投資対象ファンドおよび投資対象ファンドの委託会社名の変更に伴い、投資信託約款にて別に定める「運用の基本方針」に所要の変更を行いました。

<組入投資対象ファンドの内容>

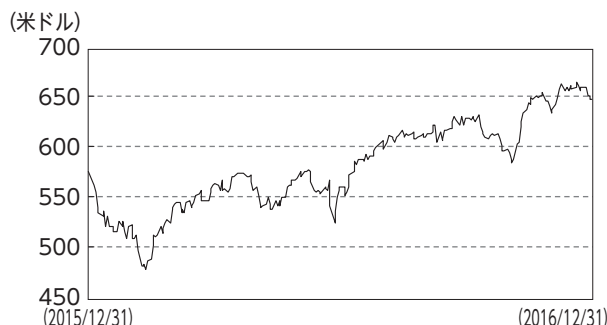
以下は、当ファンドが投資対象としている投資信託受益証券ならびに投資証券の運用状況です。

- ・特に指定がない場合、投資比率はファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。
- ・特に指定がない場合、株式の業種は世界産業分類基準(GICS)による分類を記載しています。
- ・単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

1. バンガード米国オポチュニティファンド

現時点で入手できる直近の情報として2016年12月31日現在の情報を記載しております。

■基準価額の推移



■費用明細

ファンド財産維持手数料率		運用管理費率 (年率)(%)
購入時	解約時	
なし	なし	0.85

- ・運用管理費率は、平均純資産総額に対する運用及び管理等にかかる費用の総額の比率を示したものです。

■組入上位10銘柄

	銘柄名称	国・地域	業種	投資比率(%)
1	ABIOMED Inc.	アメリカ	ヘルスケア	3.6
2	Eli Lilly & Co.	アメリカ	ヘルスケア	3.4
3	Southwest Airlines Co.	アメリカ	資本財・サービス	3.3
4	Seattle Genetics Inc.	アメリカ	ヘルスケア	3.2
5	Delta Air Lines Inc.	アメリカ	資本財・サービス	2.4
6	Alphabet Inc.	アメリカ	情報技術	2.4
7	NVIDIA Corp.	アメリカ	情報技術	2.1
8	Charles Schwab Corp.	アメリカ	金融	2.1
9	United Continental Holdings Inc.	アメリカ	資本財・サービス	2.0
10	Flex Ltd.	アメリカ	情報技術	1.8
組入銘柄数			211銘柄	

■国・地域別構成比率

資産の種類	国・地域	構成比率(%)
株式	アメリカ	93.0
	カナダ	1.8
	中国	1.5
	ドイツ	1.3
	スイス	0.8
	スウェーデン	0.5
	イギリス	0.3
	フランス	0.1
	メキシコ	0.1

■業種別構成比率

資産の種類	業種	構成比率(%)
株式	情報技術	30.5
	ヘルスケア	26.7
	資本財・サービス	19.0
	一般消費財・サービス	12.9
	金融	7.0
	電気通信サービス	1.4
	素材	0.9
	生活必需品	0.8
	エネルギー	0.7

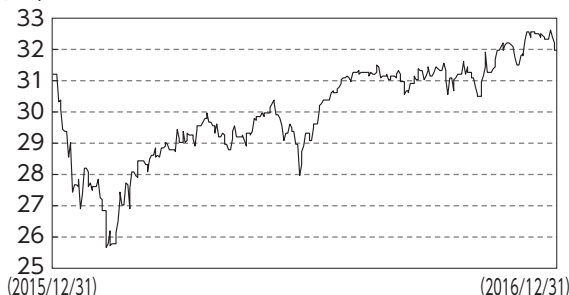
- ・構成比率は、ファンドの投資資産に対する当該資産の評価金額の比率です。

2. ティー・ロウ・プライス・ファンズSICAV-USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド

現時点で入手できる直近の情報として2016年12月31日現在の情報を記載しております。

■基準価額の推移

(米ドル)



■費用明細

販売手数料	信託財産留保金	信託報酬(年率)(%)
なし	なし	0.65

■組入上位10銘柄

	銘柄名称	国・地域	業種	投資比率(%)
1	AMAZON COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	8.7
2	PRICELINE GROUP INC/THE	アメリカ	一般消費財・サービス	5.4
3	FACEBOOK INC	アメリカ	情報技術	4.9
4	ALPHABET INC CL A	アメリカ	情報技術	4.4
5	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	4.0
6	VISA INC-CLASS A SHRS	アメリカ	情報技術	3.9
7	QUALCOMM INC	アメリカ	情報技術	3.1
8	BOEING COMPANY	アメリカ	資本財・サービス	2.8
9	MORGAN STANLEY	アメリカ	金融	2.6
10	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ヘルスケア	2.5
	組入銘柄数		66銘柄	

■国・地域別構成比率

資産の種類	国・地域	構成比率(%)
株式	アメリカ	100.0

■業種別構成比率

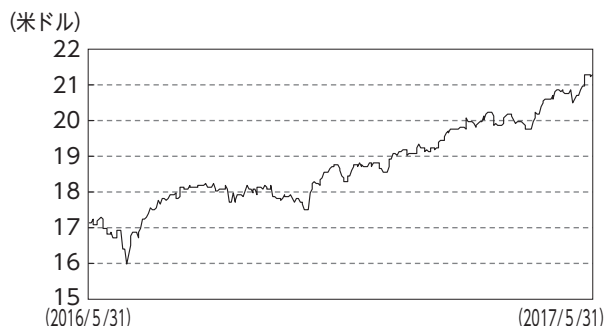
資産の種類	業種	構成比率(%)
株式	情報技術	31.4
	一般消費財・サービス	25.9
	ヘルスケア	19.0
	資本財・サービス	9.7
	金融	8.4
	生活必需品	1.8
	電気通信サービス	1.0
	素材	0.8
	不動産	0.6

・国・地域別構成比率はファンドの投資資産に対する比率、業種別構成比率はファンドの純資産総額に対する比率です。

3. アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ

現時点で入手できる直近の情報として2017年5月31日現在の情報を記載しております。

■基準価額の推移



■費用明細

販売手数料	信託財産留保金	信託報酬(年率)(%)
なし	なし	0.85

■組入上位10銘柄

	銘柄名称	国・地域	業種	投資比率(%)
1	Abbott Laboratories	アメリカ	ヘルスケア	7.9
2	Alphabet, Inc - Class C	アメリカ	情報技術	7.9
3	Charles Schwab Corp.	アメリカ	金融	6.1
4	Priceline Group Inc. (The)	アメリカ	一般消費財・サービス	6.0
5	Quintiles IMS Holdings Inc	アメリカ	ヘルスケア	5.5
6	Zoetis, Inc.	アメリカ	ヘルスケア	5.3
7	Mastercard., Inc. Class A	アメリカ	情報技術	5.2
8	Starbucks Corp	アメリカ	一般消費財・サービス	5.1
9	Gartner, Inc	アメリカ	情報技術	5.1
10	Verisk Analytics, Inc	アメリカ	資本財・サービス	5.1
組入銘柄数			19銘柄	

■国・地域別構成比率

資産の種類	国・地域	構成比率(%)
株式	アメリカ	100.0

■業種別構成比率

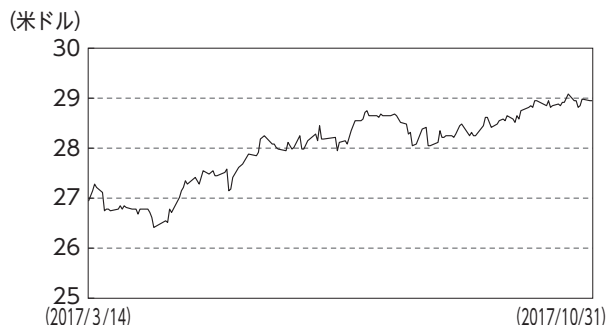
資産の種類	業種	構成比率(%)
株式	情報技術	31.7
	一般消費財・サービス	24.8
	ヘルスケア	23.0
	金融	6.1
	資本財・サービス	5.1
	生活必需品	4.9
	素材	4.4

・国・地域別構成比率はファンドの投資資産に対する比率、業種別構成比率はファンドの純資産総額に対する比率です。

4. BBH・ルクセンブルグ・ファンズ－BBH・コア・セレクト

現時点で入手できる直近の情報として2017年10月31日現在の情報を記載しております。

■基準価額の推移



■費用明細

販売手数料	信託財産留保金	信託報酬(年率)(%)
なし	なし	1.00

■組入上位10銘柄

	銘柄名称	国・地域	業種	投資比率(%)
1	Berkshire Hathaway Inc (Class A)	アメリカ	金融	7.6
2	Oracle Corp	アメリカ	情報技術	7.6
3	Alphabet (Class C)	アメリカ	情報技術	6.1
4	Comcast Corp (Class A)	アメリカ	一般消費財・サービス	5.7
5	Wells Fargo & Co	アメリカ	金融	5.7
6	US Bancorp	アメリカ	金融	5.1
7	Novartis AG ADR	スイス	ヘルスケア	4.7
8	FleetCor Technologies Inc	アメリカ	情報技術	3.9
9	Zoetis Inc	アメリカ	ヘルスケア	3.8
10	Diageo PLC ADR	イギリス	生活必需品	3.6
組入銘柄数			27銘柄	

■国・地域別構成比率

資産の種類	国・地域	構成比率(%)
株式	アメリカ	71.8
	イギリス	8.6
	スイス	6.3
	アイルランド	2.6
	オランダ	2.2

■業種別構成比率

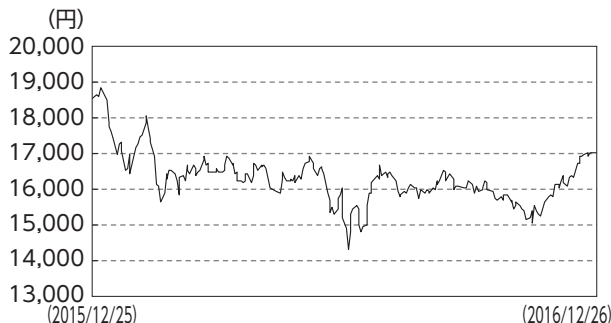
資産の種類	業種	構成比率(%)
株式	情報技術	30.6
	金融	20.0
	一般消費財・サービス	14.9
	ヘルスケア	14.3
	生活必需品	10.0
	素材	6.2
	資本財・サービス	4.1

・構成比率は、ファンドの純資産総額に対する比率です。

5. ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA (適格機関投資家限定)

現時点で入手できる直近の情報として2016年12月26日現在の情報を記載しております。

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2015年12月26日～2016年12月26日)

項目	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	179円 (108) (54) (18)	1.08% (0.65) (0.33) (0.11)
(b) 売買委託手数料 (株)	17 (17)	0.11 (0.11)
(c) 有価証券取引税 (株)	9 (9)	0.06 (0.06)
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他 1) (その他 2)	12 (10) (1) (1) (1)	0.07 (0.06) (0.01) (0.01) (0.00)
合計	217	1.32

期中の平均基準価額は16,565円です。

- ・各期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
- ・消費税等は報告日の税率を採用しています。
- ・売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。
- ・その他1は、外国株式に関する各種手数料等です。
- ・その他2は、無利息金銭信託手数料等です。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

■組入ファンド(2016年12月26日)

	当期末	
	口数	評価額
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド	千口 7,305,451	千円 13,613,708

・口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

<ご参考> ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細

(2015年12月26日～2016年12月26日)

項目	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	19円 (19)	0.11% (0.11)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	10 (10)	0.06 (0.06)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他 1)	12 (11) (1)	0.07 (0.06) (0.01)
合 計	41	0.23

期中の平均基準価額は18,027円です。

- ・その他1は、外国株式に関する各種手数料等です。
- ・各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

■ 組入上位10銘柄

	銘柄名称	国・地域	業 種	投資比率(%)
1	INDITEX	スペイン	一般消費財・サービス	7.4
2	AMADEUS IT GROUP SA	スペイン	情報技術	6.1
3	ESSILOR INTERNATIONAL	フランス	ヘルスケア	5.4
4	DASSAULT SYSTEMES SA	フランス	情報技術	5.1
5	COLOPLAST -B	デンマーク	ヘルスケア	4.7
6	L'OREAL	フランス	生活必需品	3.9
7	SARTORIUS STEDIM BIOTECH	フランス	ヘルスケア	3.7
8	WIRECARD AG	ドイツ	情報技術	3.6
9	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス	ヘルスケア	3.6
10	LINDT & SPRUENGLI AG-PC	スイス	生活必需品	3.4
	組入銘柄数		31銘柄	

- ・投資比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価金額の比率です。
- ・国・地域は、コムジェスト・エスエー社の判断に基づいて分類しております。

■ 国・地域別構成比率

資産の種類	国・地域	構成比率(%)
株式	フランス	28.1
	スイス	14.8
	スペイン	13.5
	デンマーク	10.4
	ドイツ	8.8
	イギリス	6.1
	イタリア	3.0
	スウェーデン	2.8
	オランダ	2.3
	アイルランド	2.3

- ・構成比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する比率です。
- ・国・地域は、コムジェスト・エスエー社の判断に基づいて分類しております。

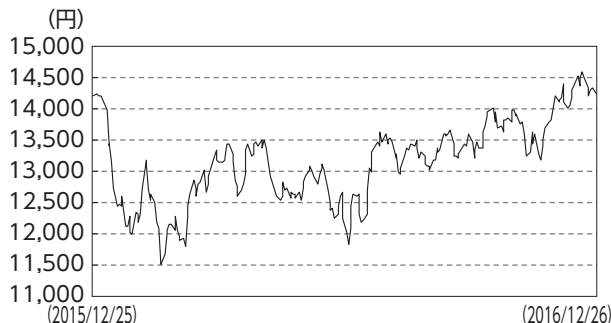
■ 業種別構成比率

資産の種類	業 種	構成比率(%)
株式	ヘルスケア	25.0
	情報技術	22.7
	一般消費財・サービス	17.2
	生活必需品	14.9
	資本財・サービス	13.2
	素材	2.8

6. ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA (適格機関投資家限定)

現時点で入手できる直近の情報として2016年12月26日現在の情報を記載しております。

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2015年12月26日～2016年12月26日)

項目	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	144円 (86) (43) (14)	1.08% (0.65) (0.33) (0.11)
(b) 売買委託手数料 (株)	23 (23)	0.18 (0.18)
(c) 有価証券取引税 (株)	5 (5)	0.04 (0.04)
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他 1) (その他 2)	23 (20) (1) (1) (0)	0.17 (0.15) (0.01) (0.01) (0.00)
合計	195	1.46

期中の平均基準価額は13,274円です。

- ・各期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
- ・消費税等は報告日の税率を採用しています。
- ・売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。
- ・その他1は、外国株式に関する各種手数料等です。
- ・その他2は、インド株式におけるキャピタルゲイン課税等です。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

■組入ファンド(基準日2016年12月26日)

	当期末	
	口数	評価額
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド	千口 5,634,496	千円 8,726,144

・口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

— <ご参考> ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド —

■ 1万口当たりの費用明細

(2015年12月26日～2016年12月26日)

項 目	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	25円 (25)	0.18% (0.18)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	5 (5)	0.04 (0.04)
(c) その他費用 (保 管 費 用)	23 (22)	0.16 (0.15)
(そ の 他 1)	(1)	(0.01)
(そ の 他 2)	(0)	(0.00)
合 計	53	0.37
期中の平均基準価額は14,364円です。		

- ・その他1は、外国株式に関する各種手数料等です。
- ・その他2は、インド株式におけるキャピタルゲイン課税等です。
- ・各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

■ 組入上位10銘柄

	銘柄名称	国・地域	業 種	投資比率(%)
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	台湾	情報技術	6.3
2	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	中国	金融	4.8
3	NETEASE INC ADR	中国	情報技術	4.5
4	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	インド	公益事業	4.3
5	INFOSYS LTD-SP ADR	インド	情報技術	3.8
6	CHINA MOBILE LTD	中国	電気通信サービス	3.3
7	SAMSUNG LIFE INSURANCE CO	韓国	金融	3.2
8	MTN GROUP LTD	南アフリカ	電気通信サービス	3.1
9	FOMENTO ECONOMICO MEXICANO	メキシコ	生活必需品	2.8
10	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES SA	ブラジル	金融	2.8
組入銘柄数			39銘柄	

- ・投資比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価金額の比率です。
- ・国・地域は、コムジェスト・エスエー社の判断に基づいて分類しております。

■ 国・地域別構成比率

資産の種類	国・地域	構成比率(%)
株式	中国	30.3
	インド	13.3
	ブラジル	13.2
	南アフリカ	9.8
	台湾	6.3
	メキシコ	6.2
	韓国	4.9
	香港	4.7
	ロシア	4.2
	マレーシア	1.6

- ・構成比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する比率です。
- ・国・地域は、コムジェスト・エスエー社の判断に基づいて分類しております。

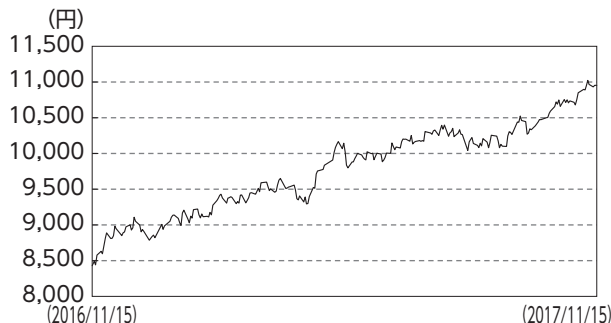
■ 業種別構成比率

資産の種類	業 種	構成比率(%)
株式	情報技術	24.3
	金融	21.3
	生活必需品	13.5
	電気通信サービス	10.8
	資本財・サービス	10.6
	一般消費財・サービス	7.9
	公益事業	6.1
	エネルギー	1.0

7. スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS〈適格機関投資家限定〉

現時点で入手できる直近の情報として2017年11月15日現在の情報を記載しております。

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2016年11月16日～2017年11月15日)

項目	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	88円 (84) (0) (4)	0.90% (0.86) (0.00) (0.04)
(b) 売買委託手数料	12	0.12
(c) 有価証券取引税	4	0.04
(d) その他費用	12	0.12
合計	116	1.19
期中の平均基準価額は9,765円です。		

- ・期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- ・その他費用は、保管費用および監査費用です。
- ・各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- ・各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

■組入ファンド

	当期末	
	口数	評価額
スパークス・ワンアジア厳選投資マザーファンド	千口 1,814,697	千円 2,036,998

- ・口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

— <ご参考> スパークス・ワンアジア厳選投資マザーファンド —

■ 1万口あたりの費用明細

(2016年11月16日～2017年11月15日)

項目	金額	比率
(a) 売買委託手数料	12円	0.12%
(b) 有価証券取引税	4	0.04
(c) 保管費用	12	0.12
(d) その他費用	0	0.00
合計	28	0.28
期中の平均基準価額は9,964円です。		

- ・期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- ・その他費用は、金銭信託の預かり手数料です。
- ・各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- ・各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

■ 組入上位10銘柄

	銘柄名称	国・地域	業種	投資比率(%)
1	AIA GROUP LTD	香港	金融	6.2
2	TENCENT HLDGS LTD	中国	情報技術	5.2
3	TAIWAN SEMICON MAN	台湾	情報技術	4.8
4	TRANSURBAN GROUP	オーストラリア	資本財・サービス	3.2
5	GUANGDONG INVEST	香港	公益事業	2.8
6	CHINA STATE CONSTR	香港	資本財・サービス	2.8
7	LG HOUSEHOLD & HEALT	韓国	生活必需品	2.7
8	NEXTEER AUTOMOTIVE	アメリカ	一般消費財・サービス	2.7
9	POWER ASSETS HLDGS	香港	公益事業	2.4
10	CSL	オーストラリア	ヘルスケア	2.4
組入銘柄数			47銘柄	

- ・投資比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価金額の比率です。
- ・「国・地域」は、市場国を表示しています。

■ 国・地域別構成比率

資産の種類	国・地域	構成比率(%)
株式	香港	24.7
	オーストラリア	11.0
	中国	10.7
	韓国	10.0
	台湾	8.5
	インドネシア	5.4
	シンガポール	4.4
	タイ	4.2
	インド	3.1
	フィリピン	3.0
投資証券	オーストラリア	0.7

- ・国・地域は、市場国を表示しています。
- ・構成比率は、親投資信託の純資産総額に対する比率を表示しています。

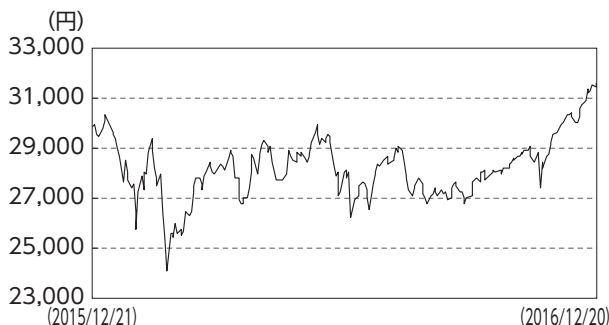
■ 業種別構成比率

資産の種類	業種	構成比率(%)
株式	一般消費財・サービス	15.3
	情報技術	15.2
	資本財・サービス	14.3
	金融	12.3
	生活必需品	10.7
	公益事業	9.7
	電気通信サービス	6.9
	ヘルスケア	3.6
	不動産	2.1
	投資証券	不動産

8. スパークス・集中投資・日本株ファンドS(適格機関投資家限定)

現時点で入手できる直近の情報として、2016年12月20日現在の情報を記載しております。

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2015年12月22日～2016年12月20日)

項目	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	231円 (205) (15) (11)	0.81% 0.72 0.05 0.04
(b) 売買委託手数料	12	0.04
(c) その他費用	2	0.01
合計	245	0.86
期中の平均基準価額は、28,595円です。		

- ・期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- ・その他費用は、監査費用です。
- ・各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- ・各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

■組入ファンド(2016年12月20日現在)

	当期末	
	口数	評価額
スパークス集中投資戦略マザーファンド	千口 369,140	千円 1,292,693

- ・口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

<ご参考> スパークス集中投資戦略マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細

(2015年12月22日～2016年12月20日)

項目	金額	比率
売買委託手数料	14円	0.04%
合計	14	0.04
期中の平均基準価額は31,533円です。		

- ・期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- ・各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- ・各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

■ 組入上位10銘柄

	銘柄名称	国・地域	業種	投資比率(%)
1	オープンハウス	日本	不動産業	8.6
2	トーセイ	日本	不動産業	4.8
3	エフピコ	日本	化学	4.6
4	T P R	日本	機械	4.6
5	東洋建設	日本	建設業	4.1
6	阪和興業	日本	卸売業	4.1
7	アリアケジャパン	日本	食料品	3.9
8	三浦工業	日本	機械	3.8
9	S R Aホールディングス	日本	情報・通信業	3.8
10	シップヘルスケアホールディングス	日本	卸売業	3.7
組入銘柄数			33銘柄	

- ・投資比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価金額の比率です。
- ・業種は、東証33業種による分類です。

■ 国・地域別構成比率

資産の種類	国・地域	構成比率(%)
株式	日本	100.0

■ 業種別構成比率

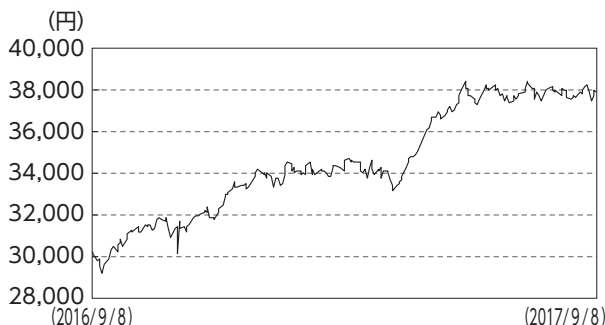
資産の種類	業種	構成比率(%)
株式	化学	17.2
	不動産	13.4
	機械	12.1
	卸売	8.9
	食料品	6.7
	建設	6.3
	情報通信	3.8
	パルプ紙	3.6
	ガラス土石製品	3.6
	電気機器	3.4

- ・構成比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する比率です。
- ・業種は、東証33業種による分類です。

9. スパークス・長期厳選・日本株ファンド〈適格機関投資家限定〉

現時点で入手できる直近の情報として、2017年9月8日現在の情報を記載しております。

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2016年9月9日～2017年9月8日)

項目	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	298円 (288) (-) (10)	0.86% 0.83 - 0.03
(b) 売買委託手数料	7	0.02
(c) その他費用	2	0.01
合計	307	0.89
期中の平均基準価額は34,572円です。		

- ・期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- ・その他費用は、監査費用です。
- ・各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- ・各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

■組入上位10銘柄

	銘柄名称	国・地域	業種	投資比率(%)
1	ソフトバンクグループ	日本	情報・通信業	9.2
2	花王	日本	化学	8.9
3	ミスミグループ本社	日本	卸売業	7.5
4	テルモ	日本	精密機器	7.4
5	リクルートホールディングス	日本	サービス業	7.2
6	日本電産	日本	電気機器	7.2
7	キーエンス	日本	電気機器	6.6
8	ユニ・チャーム	日本	化学	6.5
9	ロート製薬	日本	医薬品	6.3
10	三菱商事	日本	卸売業	5.9
組入銘柄数			16銘柄	

・業種は、東証33業種による分類です。

■国・地域別構成比率

資産の種類	国・地域	構成比率(%)
株式	日本	100.0

■業種別構成比率

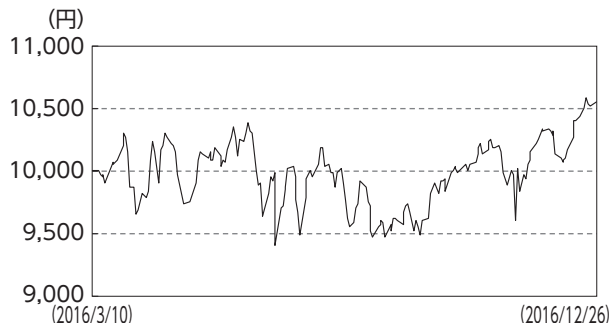
資産の種類	業種	構成比率(%)
株式	化学	15.3
	電気機器	13.8
	卸売業	13.4
	その他製品	10.0
	情報・通信業	9.2
	精密機器	7.4
	サービス業	7.2
	医薬品	6.3
	食料品	5.3
	輸送用機器	4.9

- ・構成比率は、ファンドの純資産総額に対する比率です。
- ・業種は、東証33業種による分類です。

10. コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)

現時点で入手できる直近の情報として2016年12月26日現在の情報を記載しております。

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2016年3月10日～2016年12月26日)

項目	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	67円 (43) (22) (2)	0.67% (0.43) (0.21) (0.02)
(b) 売買委託手数料 (株式)	40 (40)	0.40 (0.40)
(d) その他費用 (監査費用) (その他)	3 (3) (0)	0.03 (0.03) (0.00)
合計	110	1.10

期中の平均基準価額は10,034円です。

- ・各期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
- ・消費税等は報告日の税率を採用しています。
- ・売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。
- ・その他は、無利息金銭信託の手数料です。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

■組入ファンド(2016年12月26日)

	当期末	
	口数	評価額
コムジェスト日本株式マザーファンド	千口 1,720,320	千円 1,830,593

・口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

<ご参考> コムジェスト日本株式マザーファンド

■ 1万口あたりの費用明細

(2016年3月10日～2016年12月26日)

項目	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	40円 (40)	0.40% (0.40)
(c) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.00 (0.00)
合 計	40	0.40

期中の平均基準価額は10,079円です。

- ・その他は、無利息金銭信託の手数料です。
- ・各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

■ 組入上位10銘柄

	銘柄名称	国・地域	業 種	投資比率(%)
1	ファーストリテイリング	日本	一般消費財・サービス	4.7
2	キーエンス	日本	情報技術	4.3
3	ファナック	日本	資本財・サービス	4.0
4	シスメックス	日本	ヘルスケア	3.7
5	村田製作所	日本	情報技術	3.6
6	ダイフク	日本	資本財・サービス	3.5
7	ダイキン工業	日本	資本財・サービス	3.2
8	ポーラ・オルビスホールディングス	日本	生活必需品	3.1
9	シマノ	日本	一般消費財・サービス	3.1
10	ドンキホーテホールディングス	日本	一般消費財・サービス	3.1
組入銘柄数			39銘柄	

- ・投資比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価金額の比率です。
- ・国・地域は、コムジェスト・エスエー社の判断に基づいて分類しております。

■ 国・地域別構成比率

資産の種類	国・地域	構成比率(%)
株式	日本	100.0

■ 業種別構成比率

資産の種類	業 種	構成比率(%)
株式	資本財・サービス	29.0
	一般消費財・サービス	20.3
	生活必需品	12.4
	情報技術	11.3
	ヘルスケア	9.4
	金融	4.9
	電気通信サービス	3.0
	素材	2.4
	不動産	1.5

- ・構成比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価金額の比率です。
- ・国・地域は、コムジェスト・エスエー社の判断に基づいて分類しております。

[Vanguard] (日本語での「バンガード」を含む)及び[tall ship logo]商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。

- ・MSCIジャパン・インデックス(配当込)は、MSCIが開発したインデックスであり、日本の株式で構成されています。当該インデックスに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
 - ・MSCIヨーロッパ・インデックス(配当込)は、MSCIが開発したインデックスであり、ヨーロッパの先進国の株式で構成されています。当該インデックスに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
 - ・MSCIパシフィック・インデックス(配当込)は、MSCIが開発したインデックスであり、太平洋地域の先進国の株式で構成されています。当該インデックスに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
 - ・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込)は、MSCIが開発したインデックスであり、世界の新興国の株式で構成されています。当該インデックスに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
 - ・MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(配当込)は、MSCIが開発したインデックスであり、世界の先進国および新興国の株式で構成されています。当該インデックスに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
 - ・S&P500は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス(S&P DJI)の商品です。この指数に関する著作権等の知的財産権その他の一切の権利は、S&P DJI に帰属します。
- S&P DJI は当指数等の情報に欠し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連し得る間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失(収入の損失、利益の損失、機会費用を含む)について一切の責任を負いません。

本書では、各投資対象ファンドを以下の通りに省略して記載することがありますのでご了承ください。

バンガード米国オポチュニティファンド	→ 米国オポチュニティ
ティール・ロウ・プライス・ファンズ SICAV-USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	→ ティール・ロウ・グロース
アライアンス・バースタイン SICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	→ 米国株式集中投資
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ -BBH・コア・セレクト	→ BBH・コア・セレクト
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA (適格機関投資家限定)	→ コムジェスト・ヨーロッパ
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA (適格機関投資家限定)	→ コムジェスト・エマージング
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS<適格機関投資家限定>	→ スパークス・ワンアジア
スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>	→ スパークス・集中投資
スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>	→ スパークス・長期厳選
コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)	→ コムジェスト日本株式

[R&Iファンド大賞]は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他の一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

リッパー・ファンド・アワードの評価の基となるリッパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。リッパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リッパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

TOPICS：《当社の直接販売の状況 第11期（2016年12月13日～2017年12月11日）》

○ 当期のふりかえり

2017年 3月	ファンド設定10周年
3月	運用管理費用（信託報酬）の引き下げ
10月	つみたてNISA対象商品として両ファンドを届出し、受付を開始
10月	純資産総額 2,000億円
11月	お客さま口座数 13万口座

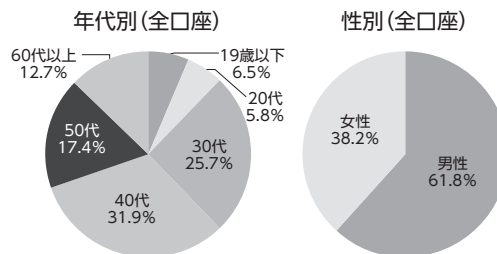
○ 2017年12月11日現在 お客さま口座数 130,177件(前期比+12.0%)

米国を中心とした世界的な株高の期間と重なり、当社の直接販売の口座数も増加しました。お客さまはこの1年間で13,948名増え、前期間の増加数とほぼ同じ水準でした。
(前期間末のお客さま口座数116,229件、前期間の口座増加数+14,377件)

○ お客さまの特徴

年代別は「資産形成層」の30代～40代が57.6%と大きな割合を占めています。

性別の構成は女性比率が更に高まり、前期から1.4%増え38.2%になりました。



○ ファンドの設定・解約の状況

前期間から引き続き、当期間も純資金流入が毎月継続しました。純資金流入額は161.4億円となり、開業来最多額となった前期間の金額(271.6億円)を下回りました。追加設定額は前期間を上回り高水準で推移しましたが、一部解約額が前期間を上回ったため、純資金流入額が減少しました。

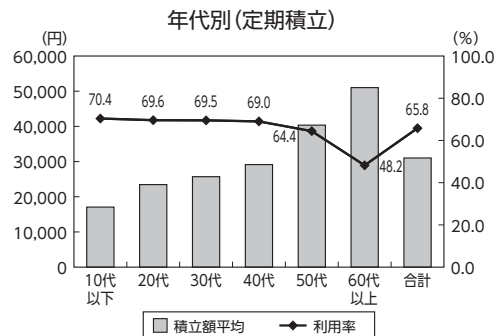
(当社ファンドの合計、金額ベース)

○ 定期積立プラン

当サービスの利用率は65.8%となっております。

前期から引き続き、当サービスを継続して高い割合でご利用いただいています。また、積立額の平均は31,016円でした。

・定期積立プランは、当社が運用、販売するファンド2種類のいずれか、もしくは両ファンド定期積立サービスをご利用いただいている方を対象としてデータを作成しています。また積立額平均、利用率は2017年12月時点の数値であり、積立額の平均は増額月の増額分の金額を含まない平均値です。



安定して新しいお客さまが増え、純資産残高も大きく伸長した1年となりました。これも皆さまのおかげと深く感謝しております。これからも投資家の皆さまと共に長期で成長する会社であり続けるため、一つ一つのこだわりを大切に、お客さまのためのサービス提供に努めてまいります。

※お客さまの特徴や口座、金額は、保有しているファンドの種類や有無に関係なく、当社に口座を開設していただいている直接販売のお客さまを集計したものととなります。

※金額は、明記されたものを除き当社が運用、販売するファンド2種類を合計した数値となっております。